

岸信介の経済再建構想と日本再建連盟 (2・完)

長谷川隼人*

- I はじめに
- II 経済復興をめぐる政治対立の図式
- III 岸の経済再建構想 (以上 14 卷 3 号)
- IV 国民的革新新党の模索と失敗
- V おわりに (以上本号)

IV 国民的革新新党の模索と失敗

1 日本再建連盟の設立

本項は、再建連盟の設立経緯を概観しつつ、再建連盟が目指す政界再編の主眼が経済再建に置かれていたことを説明する。

公職追放中の岸は、1949年12月21日に箕山社という名前の株式会社を設立していた。岸は、箕山社に集る要人を通じて様々な情報を得ながら、政界復帰プランを練った⁸⁰⁾。そのプランとは、超党派的な全国組織をたちあげ、反吉田・自由党勢力を結集した新党結成を目指すものであった。

プランの実現に向けて中心となって動いたのは、三好英之(元民政党代議士)

『一橋法学』(一橋大学大学院法学研究科)第15巻第1号2016年3月 ISSN 1347-0388

※ 一橋大学大学院法学研究科特任講師

80) 岸信介・矢次一夫対談「岸信介の政争史」『文芸春秋』1957年4月号、244頁。箕山社には、岸と緊密な関係にある安倍源基、椎名悦三郎ら元官僚、公職追放中の三輪寿壯、福家俊一、南条徳男、武智勇記、川島正次郎、永野護ら政治家、藤山愛一郎、山下太郎、中安閑一ら財界人が頻繁に出入りしていた。片貝洋次(岸私設秘書)の証言。岩見『昭和の革命家』、上掲、173頁。

であった⁸¹⁾。三好はじめ武知、津崎尚武、真鍋儀十、森下国雄、有馬英治ら旧民政、政友系の政治家は、1951年8月6日の第二次公職追放解除を受け、新日本政治経済研究会（以下、新政会と略記）を設立した⁸²⁾。新政会は、箕山社と同じビル内に事務所を設置したように、公職追放中の岸と強く結びついた団体であった。また、新政会の設立趣旨は、「独立後の日本再建策として超党派的に財政経済の根本対策を考究する」（下線筆者）ことにあった⁸³⁾。新政会には、井野碩哉、津島寿一、永野護、高崎達之助、綾部健太郎、依光好秋など340名の追放解除者が名を連ねていたと言われている⁸⁴⁾。

三好は、1952年1月末、岸や重光葵と申し合わせ、同会を再建連盟に改組することを決定した⁸⁵⁾。再建連盟の理事には、三好を理事長とし、旧民政党系、旧政友会系、1942年の翼賛選挙で当選した政治家が就任した⁸⁶⁾。また、再建連盟の顧問には、岸、重光、井野をはじめ官界、財界、言論界の有力者が就任した⁸⁷⁾。1952年4月19日に正式に発足した再建連盟は、五大政策と呼ばれる綱領を公表した⁸⁸⁾。

81) 吉本重義『岸信介傳』東洋書館、1957年、140頁。三好は、太平洋戦争中に岸と緊密な協力関係を築いてきた。公職追放を解除された三好は、「総裁、総理級の人物を育てるのが自分の性にあった仕事」と考え、「当代の人物は岸と社会党左派の和田博雄の二人」であるが「まさか左派へは入れないから岸をかついだ」と述べた。『読売新聞』1952年7月4日2面。

82) 岸『岸信介回顧録』、上掲、64頁。吉本『岸信介傳』、上掲、133頁。

83) 『読売新聞』1951年9月1日2面。

84) 「人間素描 三好英之」『政界往来』18巻3号（1952年3月）、110頁。

85) 岸『岸信介回顧録』、上掲、64頁。吉本『岸信介傳』、上掲、133頁。

86) 理事は、以下の通り（括弧内は、初当選年、初当選時の所属政党・会派）。理事長：三好英之（1924、民政）。理事：川島正次郎（1928、政友）、真鍋儀十（1930、民政）、依光好秋（1932、政友）、森下国雄（1936、民政）、中村梅吉（1936、民政）、長野高一（1936、民政）、馬場元治（1936、無所属）、永山忠則（1936、昭和会）、武智勇記（1937、民政）、本領信治郎（1942、旧東方会系無所属）、薩摩雄次（1942、旧東方会系無所属）、永野護（1942、翼賛政治会）、浜田尚友（1942、翼賛政治会）、有馬英治（1942、翼賛政治会）、大木操（1945、元衆議院書記官長・貴族院議員）。

87) その他に八田嘉明（東條内閣通信相）、沢田廉三（元外交官）、小林躋造（元海軍将校）、伍堂卓雄（元海軍技術将校）、野村吉三郎（元海軍将校）、藤山愛一郎、渋沢敏三（元日銀総裁・蔵相）、足立正（ラジオ東京取締役）、勝正憲一、正力松太郎（読売新聞社長）、古野伊之助（元同盟通信社長）、高石真五郎（毎日新聞社長）、清瀬一郎（弁護士）。吉本『岸信介傳』、上掲、141頁。岸『岸信介回顧録』、上掲、63頁、参照。

- 一、新しい時代感覚を基準とした政治態勢の実現に向かって政界の更新を期する。
- 一、国民の総意にもとづき憲法を改正し独立態勢の整備を期する。
- 一、共産主義の侵略を排除し自主外交を堅持して平和主義の建設を期する。
- 一、日米経済の提携を深めアジア諸国との通商を密にして産業経済の興隆を期する。
- 一、革新政策を推進し農、漁、山村の振興と中小企業の育成、勤労大衆の福利増進をはかり、民生の安定を図る。

五大政策には、従来の研究で注目されてきたように、改憲・再軍備論を示唆する「国民の総意にもとづき憲法を改正し独立態勢の整備を期する」という文言が盛り込まれている。ここで、改憲論が五大政策に挿入された経緯を確認しておきたい。それは、再建連盟内で改憲論を挿入すべきか最後まで議論が続いたものの、最終的に「何れ憲法改正の気運が生まれることについては現在吾々の間でも議論の余地はない」(下線筆者)という岸の意向によって決定されたというものである⁸⁹⁾。この説明は、岸はじめ再建連盟が改憲・再軍備を具体的な優先課題と見なしていなかったことを示している。実際、再建連盟は、前身となった新政会の趣旨や以下に引用する三好の言説が示すように、独立後の日本の経済的自立の実現を中心課題としていた⁹⁰⁾。

思想的にみても、食糧問題にしても〔中略〕経済機構の問題、更に人口問題等あらゆる面からみて、独立後の日本をどういう方向にもってゆくかということが、ここ一、二年でできまらんと、真の独立態勢はできないと思う。だからぼくは、これには社会党も自由党もないという考えだ。ほんとうはこの一、二年のあいだは、いやしくも政治家、経世家という人たちが一堂にあつ

88) 『日経新聞』1952年4月20日付。

89) 吉本『岸信介傳』、上掲、141頁。

90) 西尾末廣、風見章、橋橋渡、三好英之、三木武吉、木舎幾三郎「政界黒幕座談会」『政界往来』18巻8号(1952年8月)、48頁。

まっ、日本の独立をどうするか、思想の善導をどうしたらよいかということと共に考えあい、そういうことによって独立態勢を作らないと、ほんものが出来ないと思う（下線筆者）。

したがって、五大政策において注目すべきは、いかなる経済復興方針を示したのかという点にある。Ⅲ節で整理したように、岸の経済再建構想は、西側陣営の一員という枠組みのもと、軽工業や近代的軽工業の輸出振興を図りつつ、東南アジア諸国に対する開発協力を通じて重化学工業の国際競争力を強化し経済的自立を目指すものであった。これは、再建連盟が掲げた「日米経済の提携を深め、アジア諸国との通商を密にして、産業経済の興隆を期す」に一致するものである。また、岸は、上記した経済再建を実現するため、政府が策定した長期経済計画にそって、中小輸出産業の保護・育成、国内資源開発（米・麦の増産や水力発電開発）、基幹産業の復興を計画的に推進すべきと考えていた。さらに、岸は、政府が進める経済復興を挙国一致で進めるため、長期経済計画を国民に明らかにするとともに民生の安定を重視すべきと認識していた。五大政策の「革新政策を推進し農、漁、山村の振興と中小企業の育成、勤労大衆の福利増進をはかり、民生の安定を図る」という文言は、まさに岸が念頭に置いた経済再建の進め方を示すものであった。

そして、再建連盟は、「新しい時代感覚を基準とした政治態勢の実現に向かって政界の更新を期する」という文言が示すように、政治勢力の結集を図るため政府再編を行うことを具体的行動目標としていた。実際、岸は、以下引用のように、再建連盟を母体に新党結成を目指そうとしていた⁹¹⁾。

独立後の政党の在り方は国民の中に組織を持つ国民政党でなければならぬ、その国民政党の芽生える畑をつくるのがわれわれの仕事であり、これが真の政治運動である組織運動だ。

91) 『日本夕刊新聞』1952年6月8日付1面。また、岸は、「強力な国民政党を生み出し得る基盤、すなわち、国民組織を作らんとする運動」であるとも語っている。岸「予の日本再建の構想」、上掲、29頁。

要するに、再建連盟とは、改憲・再軍備の実現を将来的課題として位置づけ、経済再建という中心課題を実現するための政治勢力の結集を図ろうとする運動であったのである。

2 国民的革新新党の模索

本項では、当時の政党状況や岸の言説を踏まえつつ、再建連盟が政界再編を通じて模索する新党の性格について分析する。

再建連盟を立ち上げた岸は、「私自身は保守政党には関心を持ち得ない。各階各層の革新的分子を糾合した、国民的革新新党の誕生をこそ待望する」（下線筆者）との見解を表明した⁹²⁾。当時、自由党内では、公職追放解除を契機に復党した鳩山一郎や石橋湛山たちと吉田はじめ党執行部の確執が高まっていた⁹³⁾。また、当時の自由党の経済政策は、Ⅱ節で言及したように、吉田はじめ党執行部の意向が強く反映していた。そこで、岸は、このような状況にある自由党と距離をとり、次のように語った⁹⁴⁾。

右派社会党から改進黨の左を包含した性格の新党ができることはのぞましい〔中略〕強い国民組織の上に立った、そういう性格の政党を生み出そうというのが再建連盟の目的〔以下略〕。

岸が新党に右社党や改進黨を包括しようとした背景には、国政レベルにおいて両党が接近しつつあったことがあげられる。ここで、1951年から52年初頭にかけての両党の状況を簡潔に整理しておきたい。

改進黨は、1952年2月、国民民主党を中心に旧民政党系の松村謙三や大麻唯男ら追放解除者や農民協同党（以下、農協党と略記）の中村寅太（書記長）ら6名が合流したことによって結成した。公職追放を解除された松村や大麻は、保守

92) 岸「予の日本再建の構想」、上掲、29頁。

93) 升味準之輔『日本政治史4』東京大学出版会、1988年、187頁。

94) 『日本夕刊新聞』1952年6月8日付1面。

第二新党の結成に向けて民政旧友会を立ち上げていた。松村は、国民民主党の三木武夫幹事長と協議し、次の条件のもと新党結成を進めることに合意した。それは、勤労者並びに農村を重視すること、農協党にも参加を要請するというものであった⁹⁵⁾。そもそも国民民主党の母体である民主党と国民協同党は、経済自由主義を基調とする自由党と一線を敷いてきた。自由党との提携を拒否した民主党野党派は、修正資本主義を打ち出していた。また、国民協同党は、資本主義でも社会主義でもない「第三の道」として協同主義を標榜していた⁹⁶⁾。つまり、国民民主党は、農協党の合同協議を契機とし、より中道左派的な方向性を示すようになったのである。実際、改進黨結党大会で採択された宣言には、「資本主義の弊害を是正するため社会主義的政策をも断行し、もって国民大衆の福祉の実現に資せん」という文言が盛り込まれていた⁹⁷⁾。

一方、旧社会党左派グループと分離して生まれた右社党は、旧社会大衆党系の三輪寿壮、河上丈太郎、河野密、三宅正一ら追放解除者が顧問や中央執行委員に復帰する中、反共主義を明確化し階級政党からの脱却を模索した。例えば、右社党の理論的支柱として1951年12月12日に創立された民主社会主義連盟（会長・八木秀次、理事長・蠟山政道、事務局長・波多野鼎、以下、民社連と略記）は、創立趣意書にイギリス労働党（Labor Party）を念頭に置いた民主社会主義を掲げた⁹⁸⁾。また、右社党は、第9回全国大会（1952年1月20日—21日）において、ソ連の世界革命論に修正を求め、「労働組合に積極的に働きかけるが、階級至上主義は排する」という文言を盛り込んだ1952年度運動方針を採択した⁹⁹⁾。さらに、右社党は、三宅（国対委員長）や川俣清音（農民部長）を中心に農協党に接近し、複雑に分裂した農民組合の統一工作を進めようとした¹⁰⁰⁾。

95) 『読売新聞』1951年9月1日付2面。

96) 民主党野党派の有力者の芦田均（元首相）は、「共産主義を防ぐことができるのは穏健な労働者」という認識のもと、「穏健な労働者を味方につけるという方向」をとることが「吉田との相違」と考えて「修正資本主義」を主張していた。河野康子『日本の歴史24 戦後と高度成長の終焉』講談社、2002年、141頁。

97) 河野『戦後と高度成長の終焉』、上掲、145頁。

98) 鍋山貞親『民主社会主義と社会民主主義』『自警』1955年9月号。

99) 『日本労働年鑑第26集1954年版』1953年11月30日。

100) 『読売新聞』1951年11月22日1面。

つまり、改進黨同様に、農協党への接近を通じ、農山村部の支持基盤を強化しようとしていたのである。

改進黨と右社党は、以上のように自由党と左社党に対峙する中で党理念や政策を接近させ、国政レベルでの提携の可能性を高めていた。例えば、当時、改進黨左派に位置する「革新派」や右社党内の一部には、次期総選挙で吉田・自由党が過半数割れした場合、連立政権を組むべきという構想が見られた¹⁰¹⁾。そして、岸と緊密な関係にある中谷武世（元護国同志会）と薩摩雄次（再建連盟理事）は、改進黨の「革新派」と右社党を繋ぐパイプ役になっていた¹⁰²⁾。岸はじめ再建連盟理事たちは、こうした動きに注目し、右社党や改進黨を包括した新党の結成を想定したのである。

また、岸が右社党を中核とする新党の結成を思い描いていた理由は、右社党の経済政策が彼の描く経済再建の進め方に近いと認識していたためである。岸は、地元で再建連盟演説会を開催する際、右社党を支持する青年の動員を指示したと言われている¹⁰³⁾。当時、右社党は、左社党と対照的に非武装・中立論をとっていなかった。つまり、西側陣営の一員として独立するという枠組みを受入れ、東南アジア各国の「国情に応じた方式」によって技術および役務などの開発援助を展開し、以て経済自立を達成しようとしていたのである。また、右社党は、「社会化方式による基礎産業の拡充、正常な貿易規模の拡大、国土資源の総合開発を計画的」に実施することを主張していた¹⁰⁴⁾。実際、右社党は、先述したように、安本を発展的に改組することで長期経済計画にもとづいた計画的な経済運営を実施するため、改進黨とともに経済企画庁設置法案を提出することを目指していた。

101) 右社党の片山哲（最高顧問）や三宅は、吉田内閣退陣を求める「野党連合国民運動」を展開し、次期政権を改進黨と右社党の「連立政権」ないし「野党連合」で担当すべという構想を抱いていた（『朝日新聞』1951年12月9日夕刊1面。『読売新聞』1951年12月9日1面）。一方、改進黨の中曾根康弘、園田直、稲葉修、桜内義雄ら「革新派」と呼ばれる左派も、「将来戦術的に社会党右派との連合体制を強める方向」を模索していた。『読売新聞』1952年1月8日1面。

102) 『読売新聞』1952年1月8日1面。

103) 田尻育三『昭和の妖怪岸信介』学陽書房、1979年、139頁。

104) 『日本労働年鑑第26集1954年版』、第2部第5編第1章、参照。大原デジタルラブラリー（oohara.mt.tama.hosei.ac.jp/rn/index.html 最終アクセス日：2015年7月7日）。

これら経済政策の方向性は、先述したように岸の経済再建の進め方と近似するものであった。さらに、右社党は、「自由主義経済に反対するとともに、官僚統制の腐敗と非能率を排し、労働組合、農民組合、協同組合などを支柱とする民主的な計画経済」のもとで完全雇用や「社会保障の徹底」を目指すことを標榜していた¹⁰⁵⁾。すなわち、経済復興を円滑に進めるために民生の安定を重視する岸は、結果的に右社党のように労働者、農民、中小企業層に配慮した政策を志向していたと言えよう¹⁰⁶⁾。したがって、岸は、「ぼくの思想からすれば右派社会党あたりの政策がびたり」と考えていたのである¹⁰⁷⁾。

ただし、再建連盟は、上述したように、今日から見ると右社党の再建連盟への参加を困難にさせるような改憲論を五大政策に掲げていた。実際、右社党内では、改憲・再軍備に賛同する西尾末廣（1952年8月に復党後、顧問）や西村栄一（中央執行委員）ら右派グループと自衛力増強反対の立場から護憲論を展開する水谷長三郎（中央執行委員・政審会長）が対立する中、中間派の浅沼稻次郎（書記長）が水谷を支持する状態にあった¹⁰⁸⁾。では、岸は、なぜ改憲・再軍備を打ち出したのであろうか。

まず、その理由として、「政党政治には数が必要だから同党〔改進黨：注、筆者〕右派といわれる人々ともどもやって行きたい」と発言していたように、改進黨右派も新党に糾合すべき勢力として捉えていたことがあげられる¹⁰⁹⁾。

また、当時、改憲・再軍備をめぐる議論は、後の「1955年体制」に見られる保守と革新の政治的対立軸として確立していなかった点も重要である。例えば、憲法第9条改正をめぐる世論調査（1952年2月）は、賛成派、反対派の見解が共に全体の約3割程度であったように拮抗状態にあった¹¹⁰⁾。こうした中、右社党の理論的支柱として設立された民社連は、党内情勢と逆に改憲を擁護する談話

105) 『日本労働年鑑第26集 1954年版』、上掲、参照。

106) 後に岸は、保守合同に関与した際に社会保障政策の拡充を主張し、実際に岸政権期に国民健康保険制度や国民年金制度を整備、「中小企業団体法」を制定した。

107) 『毎日新聞』1953年1月19日付1面夕刊。

108) 『読売新聞』1951年3月2日1面。『読売新聞』1951年12月30日1面。

109) 『東京新聞』1925年4月25日。

110) NHK放送世論調査所編『図説 戦後世論史』日本放送協会、1982年、175頁。

を公表していた¹¹¹⁾。つまり、岸は、改憲をめぐる世論状況が不透明な中、民社連の影響力を重視し右社党内が改憲を肯定する方向に収斂する可能性を念頭に置いていたのである。

さらに、再建連盟が改憲を明示することは、むしろ将来的に改進黨と右社党の間にあるイデオロギー対立を超越した新党結成を促進する意味で望ましかったと言えよう。改進黨内の右派は、三木武夫幹事長はじめ左派に位置する「革新派」が中道左派的路線を目指すことに強く反発していた¹¹²⁾。改進黨右派は、あくまでも自由党を代替する保守第二党を目指していたからである。両派の確執は、総裁候補を決定できないことに現れていた。一方、右社党は、1952年度運動方針や民社連の創立趣意書で脱階級政党を目指すことを謳っていたものの、あくまでも民主社会主義の実現を党是としていた。つまり、改進黨と右社党を分岐していたのは、経済政策上のイデオロギー対立が大きく影響していたのである。この点は、以下に引用するように岸の政党観と相容れなかった¹¹³⁾。

青年層と勤労者が真に根を下ろす政党が、国民組織の上に生まれてこなくちゃいかん。現在の自由党も改進黨もそんな政党からは縁が遠いし、単に文字の上での社会主義政党もダメ、再建連盟こそは政治の純化と政党政治の確立を願うものの集りで、将来政党に発展するかどうかは連盟のこんごの運動の過程で自ら定まって行く（下線筆者）。

そして、岸は、再建連盟が目指す新党の性格を次のように説明した¹¹⁴⁾。

111) 談話の趣旨は、次のようなものである。「現在の国際情勢の上から〔自衛力増強は：注、筆者〕止むを得ない。しかし憲法を改正せずしてかかる既成事実を作る吉田内閣のやり方は非民主的であり違憲行為である。政府は自衛力増強のためには憲法の改正を行うべきである」。『読売新聞』1952年3月9日1面。

112) 芦田や三木などは、中道的な「中央政党的存在」が政党政治の二極化を防ぐとの認識のもと改進黨を自由党と社会党両派の中間に位置する中道政党として育成すべきとする「中央政党論」を主張していた。河野『戦後と高度成長の終焉』、上掲、146頁。

113) 『週刊サンケイ』16巻16号(1952年6月)、4頁。

114) 『日経新聞』1952年4月30日1面。

民主政治を確立するために保守と進歩の二大政党対立が望ましく、これは国民組織を基礎とした進歩的性格をもつものでなければならぬ。しかし「進歩」といっても社会主義ではなく現実に即した産業政策を行うとの意味である。

つまり、岸が想定した政党政治の理想は、革新的な経済政策をとりながらも社会主義か否かといったイデオロギーに拘泥しない国民政党が自由党に対峙するものであったのである。ここで注目したいのは、岸が「自分の国土は自分の手によって衛る能力」を具えるため「日本人の意思が相寄り相集り」（下線筆者）憲法を改正すべきと主張したように、改憲・再軍備問題を超党派的な課題として捉えていた点である¹¹⁵⁾。そして、再建連盟は、先述したように、経済再建を優先的課題として改憲・再軍備問題を将来的課題として位置づけていた。これらを踏まえるならば、当時の岸の改憲・再軍備論は、イデオロギー的に対立する改進黨と右社党の協力を促す共通課題を提供し、反吉田・自由党勢力を広範に結集するための旗印とする意味合いが強いものであったと解釈することもできよう。

以上見たように再建連盟は、自由党と左社党に対峙する中で経済政策上の距離を縮める改進黨と右社党の包摂を模索していた。特に岸が右社党に注目したのは、彼の経済再建構想が右社党の経済政策に近似していたためであった。また、岸が理想とする政党は、革新的な経済政策をとりながらもイデオロギーに拘泥しない国民政党であった。ただし、改進黨と右社党の同化の障害は、社会主義政党か否かをめぐるイデオロギー対立にあった。そして当時の岸が再建連盟の五大政策に改憲・再軍備論を明示した背景には、改憲・再軍備の実現に必要な勢力を結集のためというよりも、改進黨と右社党の促す共通課題を設定しようとする側面があったと解釈できる。というのも、再建連盟の優先課題は、経済再建にあったからである。

115) 『日本夕刊新聞』1952年6月8日付1面。岸「予の日本再建の構想」、上掲、27-28頁。

3 再建連盟の頓挫

本項は、再建連盟が頓挫した要因を分析した後、最終的に岸が自由党に入党に至った背景を説明する。

五大政策を発表した再建連盟は、改進黨や右社党との提携工作を開始した。岸はじめ再建連盟は、政界再編後の新党総裁に重光が就任することを想定していた¹¹⁶⁾。実際、重光は、再建連盟顧問会議の後、「志を同じくするものを糾合するのが必要なときである。改進黨と再建連盟との合体も結構なことであると思う」との声明を発表した¹¹⁷⁾。この声明は、新総裁に重光を擁立しようとする改進黨右派に向けられたものと解せよう。また、改進黨には、岸との繋がりがある菅太郎（元内務官僚、元翼賛壮年団総務）ら元政治家が大量入党していた。そこで、再建連盟は、菅らを媒介として三木幹事長、中村副幹事長（旧農協党書記長）、北村徳太郎（党政策委員長）ら改進黨左派との提携を模索した¹¹⁸⁾。

また、岸の側近である福家俊一は、右社党の河上、浅沼、三輪、水谷、西尾に接触し再建連盟への参加を打診したと回想している¹¹⁹⁾。岸は、すでに1952年1月に民社連に加入し右社党にアプローチしていた¹²⁰⁾。後に岸は、戦争末期に「岸新党」と呼ばれた護国同志会¹²¹⁾に参加した経歴を持つ杉山元治郎、三宅、川俣と再び新党結成をできないか考えていたと回顧している¹²²⁾。さらに、再建連盟は、農協党の支持団体である全国農民組合（以下、全農と略記）などの指導者が多数参加する協同社会主義連盟（会長：小平権一、顧問：石黒忠篤、有馬頼寧、山本実彦、黒沢西蔵、以下、協社連）との提携も模索した¹²³⁾。当時、協社連は、

116) 岸は、美濃部洋次（元商工官僚）を介し、仮釈放中の重光と接触を保っていたものと思われる。美濃部と重光の接触は、重光の日記を見る限り、1951年5月15日から始まっている。重光は、美濃部のことを「商工省岸進介系」〔ママ：注、筆者〕と記載している。重光の日記から確認できる岸と直接的な接触は、1952年4月17日である。重光葵著・伊藤隆編『統重光葵手記』中央公論社、1988年、471、472、507、510頁。

117) 『読売新聞』1952年4月29日夕刊1面。

118) 『読売新聞』1952年4月19日1面。

119) 岩見『昭和の革命家』、上掲、174-176頁。原『岸信介証言録』、上掲、69頁。

120) 田名部「岸信介の二大政党制論」、上掲、50頁。

121) 詳細は、東中野多聞「岸信介と護国同志会」『史学雑誌』108巻9号（1999年）。

122) 原彬久編『岸信介証言録』毎日新聞社、2003年、73頁。

改進黨の協同主義と差別化を図るため、社会主義的な性格を強く打ち出すことで右社党へ接近していた¹²⁴⁾。ただし、協社連の内部には、吉田正（理事）のように改進黨内の「革新派」と社会党の緊密な連合体制を目ざそうとする見解があった¹²⁵⁾。したがって、再建連盟は、改進黨と右社党の繋がりを強化する足掛かりとして協社連との提携工作を進めようとしたと言えよう。

他方、右社党の三輪、三宅、川俣は、反共・反ファッショを基軸とする民主的社会主义政党の結成のため、5月15日に協社連、民社連、農協党の合同懇談会の開催にこぎつけていた。岸は、再建連盟との提携の素地を形成するものとして、三輪が進める反共・反ファッショを基軸とする合同工作を期待していたと思われる。というのも、農協党側は、右社党との合同に際し、社会民主党（以下、社民党）と全国農民組合（以下、全農と略記）を率いてきた平野力三にも合同を呼びかけるとともに党名変更を要求していたからである。右派の農民運動指導者である平野は、全農を再建し農民運動から共産主義者を排除すること、憲法改正による国防軍の創設を主張していた¹²⁶⁾。つまり、農協党の主導のもと右社党と社民党の合同が進んだ場合、改憲・再軍備や脱階級政党を目指す右社党内右派が力を得て再建連盟が目指す政界再編構想に呼応する可能性が大きくなると予想できたのである。

しかし、再建連盟の政界再編は、見るべき成果を残さずに頓挫した。当時、岸たちは、平野同様に改憲・再軍備論者であり脱階級政党化を志向する西尾が再建連盟との提携に賛同すると期待していた。実際、西尾は、「社会民主主義者の政党」が「中央の指導権」を握り、「左は共産党と一線を画するところまで、右は自由党と一線を画するところまで」の政治勢力を包摂した「ピラミッドのように三角形」になることが理想的と主張していた¹²⁷⁾。だが、西尾は、前述した福家に

123) 『読売新聞』1952年4月19日1面。

124) 竹中佳彦「戦後日本の協同主義政党——協同主義の通俗化と分化」『年報政治学』1998年、186-187頁。

125) 『読売新聞』1952年1月8日1面。

126) 横関至「平野力三の戦中・戦後（下）——農民運動『右派』の軌跡」『大原社会問題研究所雑誌』615号（2010年1月）、参照。

127) 西尾末廣・木舎幾三郎対談『政界往来』18巻4号（1952年4月）、70頁。

対し、「岸君は社会主義者ではない。彼は徹底した資本主義者で、社会主義者にはなれんよ。だから、両立や同化はしない」と断った¹²⁸⁾。

西尾が反対した理由は、最終的に岸が想定する新党がイデオロギーに拘泥しないものであったことがあげられる。これに加え、他党との合同や提携論は、当時の右社党内の結束を阻害しかねない点も問題であった。これは、先述した三輪の構想を支持したのが松岡駒吉（顧問）のみだったことが示唆している。特に水谷は、三輪構想に強い反発を示し、もし平野・社民党と合同するなら容共色の強い労働者農民党も加えるべきと反論した。こうした中、中間派の浅沼書記長は、「反自由党の結束を急ぐ余り右傾化の危険がある、従ってまずいかなる勢力を抑えても党が動揺せぬ主体性の確立が急務」と主張した¹²⁹⁾。その結果、農協党は、右社党との合同を見送り、平野・社民党と合流し協同党の結成に踏み切った。農協党との合同問題ですら見送らざるを得ない右社党にとって、再建連盟への参加は、議論の余地がなかったと言えよう。すなわち、右社党にとって優先課題は、他党との合同や提携を目指す以前に党内の結束強化にあったのである。

また、1952年6月に改進黨総裁に重光が就任したことは、再建連盟の政界再編構想を再検討せざるを得ない状況を生み出した。重光は、再建連盟の政界再編の見通しが甘いと判断し、改進黨総裁ポストの打診を受諾したものと推察できる。当時、元国民民主党最高顧問の檜橋渡（後の改進黨代議士）は、重光が翻意した理由を次のように解説した¹³⁰⁾。

重光さんは再建連盟の構想にもとずいて、政界再編成は当然、自由党にも改進黨にもくるとして、その場合、三好さんが考えておられたような強力な国民政党ができて、それに乗ったほうが政治上の生命をのばすには、もっとも効果的ではないかということを考えていたのではないかと思う、最初は。ところが玄人筋の政治家の意見をきくと、そういう甘い考えでは駄目で、むしろこの際、伝統をもつ改進黨が礼をあつくしてむかえてくれるというなら、

128) 岩見『昭和の革命家』、上掲、173頁。

129) 『読売新聞』1952年5月16日夕刊1面。

130) 西尾他「政界黒幕座談会」、上掲、47頁。

それに乗って次の政治構想に展開するほうが、より現実的であり、本筋だということをしきかされたり、事実いろいろな点から気がついたのではないか。

重光本人は、改進黨総裁を選んだ理由を次のように説明した。それは、英国の政党政治が保守党（Conservative Party）と労働党による二大政党に収斂される過程に中間的な自由党（Liberal Party）が存在していた事例を挙げ、そうした役割を改進黨が果たすことができるというものである¹³¹⁾。すなわち、改進黨の存在如何によって再建連盟が描いた保守政党と進歩的な国民政党による二大政党制を形成できると弁解したのである。その後、重光は、 balanサーとして党内分裂の回避に努めつつ、是々非々の立場で自由党との協力を模索する健全野党路線を歩んでいった¹³²⁾。

再建連盟の理事は、以上の状勢を受け、政界再編構想を転換した。三好ら理事たちは、7月3日、再建連盟を岸を会長とする政治結社に切替え、多数の公認候補の擁立準備を開始した¹³³⁾。三好は、次期総選挙後に「自、改両党とも大ゆれで分裂する」と予測し、「再建連盟は10名から20名しかとれないが、政界再編のキャスティングボートを握る」という構想を描いた¹³⁴⁾。つまり、保守政党の再編を目指すようになったのである。一方、岸は、三好の構想を支持していなかった。実際、岸は、7月15日、「連盟は政治家の養成を第一義としていない（中略）連盟を政党化することは考えていない。14、5名程度の議席をもっても何の意味もない」と語った¹³⁵⁾。後に岸は、「いきなり当時の連中に保革一緒になれとといったって、なりっこない」ため「数年はかけて国民運動をおこし政党の基盤をまずはつくりたい」と考えていたと回顧している¹³⁶⁾。もっとも、岸が三好らに反

131) 重光葵・太田三郎・木倉幾三郎鼎談「重光鼎談」『政界往来』18巻6号（1952年6月）、36-37頁。

132) 武田は、重光が複雑な党内状勢を巧みに操作しつつ、右社党を取り込んだ「進歩勢力」を結集し自由党に対峙するという「保守・進歩二大政党制」の構想の実現を目指していたと指摘している。武田知己『重光葵と戦後政治』吉川弘文堂、2002年、参照。

133) 『読売新聞』1952年7月3日夕刊1面。

134) 『読売新聞』1952年7月4日2面。

135) 吉本『岸信介傳』、上掲、144頁。

136) 原編『岸信介証言録』、上掲、70頁。

対した背景には、次期総選挙への立候補を見送る予定であったこともあげられる¹³⁷⁾。

こうした中、吉田が解散・総選挙を断行したことは、政治結社化を目指す再建連盟に更なる打撃を与えた¹³⁸⁾。10月1日の総選挙の結果、与党・自由党は、改進黨(85議席)を大きく引き離す240議席を確保し、少なくとも議席数において安定政権の基盤を確保した。一方、社会党両派も、57議席(右社党)と54議席(左社党)を確保し、前回より躍進した。再建連盟は、武智1名のみ当選という惨敗に終わった。再建連盟の得票率は、共産党とほぼ同じ0.52%に過ぎなかった。つまり、再建連盟が主張する政界再編構想は、有権者の関心を集めるものではなかったのである。

こうして、岸は、再建連盟による新党結成を放棄し既成政党への入党を目指すようになった。総選挙後、岸は、親友の三輪を通じ右社党への入党を打診したという¹³⁹⁾。岸は、これまで言及したように、経済再建構想が近似すると自認する右社党を希望したのであろう。だが岸は、以下引用のように右社党への入党を断られたため、自由党への入党を模索するようになったと説明している¹⁴⁰⁾。

ぼくは二大政党論者で、自由党を中心とした保守党か、社会党右派に入ることなんなんだ。ところが右派社会党のほうは、私が入ることから社会党も迷惑らしい。しかも私自身の政策というものは右派社会党にちかい政策をもっているんだけど、社会党に入ることはいかんと思ったんだよ。だから自由党に入るべきだと思うし、あるいは無所属かもしれない。といっても新しい政党をつくるといっても現実できないことなんだ。

137) 吉本『岸信介傳』、147-148頁。

138) ある新聞記事は、再建連盟の内情を次のように報じた。「総選挙は11月と見ていただけにあわて」、「何より資金手当てに面食らった」ようであり、「目下のところ豊富とはいえないそうだが、会長岸信介氏の顔と腕で選挙中のパイプはまずつまるまいと見る向きが多い」ものの、「言論戦や宣伝戦で右翼と間違われたり、解除者ばかりの団体だとやられるのが一番つらいらしい」。『日経新聞』1952年9月9日1面。

139) 原『岸信介』、上掲、152頁。

140) 岸信介・木倉幾三郎対談「惑星岸信介大いに語る」『政界往来』19巻5号(1953年5月)、68頁。

右社党内は、民社連が改憲・再軍備を打ち出していたのと逆に、護憲・自衛力維持路線を党論とする方向に見解が収斂しつつあった。実際、右社党の第11回全国大会（1953年1月18日－21日）では、護憲・自衛力漸増路線を事実上肯定する立場を明確化した¹⁴¹⁾。ゆえに、改憲・再軍備を主張してきた岸は、右社党側に受け入れ難い人物であったと言えよう。

こうした中、岸は、1953年1月10日、実弟の佐藤栄作の斡旋のもと吉田と面会し、自由党入りに前向きであることを伝えた¹⁴²⁾。自由党内には、先の総選挙の結果、改憲・再軍備論をとり吉田を批判する鳩山らだけでなく、川島や永野ら再建連盟理事が復帰していた。つまり、自由党内の反吉田派の影響力が高まっていたのである。そこで、岸は、これら反吉田派と提携し¹⁴³⁾、自らの経済再建構想の実現するため自由党を内部から変革することを模索するようになったのである。実際、岸は、1月14日、将来に自由党に入党した場合に「社会主義的計画経済の考え方」をとり入れた「進歩的保守政党」へ変革することを目指すとして以下のように述べた¹⁴⁴⁾。

改進黨のような中間政党は速やかに解消して左派は社会党へ、右派は保守党へと一本化さるべきだ。入党後は党の内外から相呼応して、この保守陣営の再編成を促進したい。

また、1月27日に重光と面会した後に岸は、「自由党に入りこれを脱皮させるか、あるいは適当な機会に新党を結成し保守の統一を図ることが日本政治のために必要」と語った¹⁴⁵⁾。さらに、1月28日に鳩山と面会した岸は、「わが国は憲法の改正を行ない早急に自衛態勢を確立する必要がある、そのために保守陣営は

141) 法政大学大原社会問題研究所編『日本労働年鑑第27集1955年版』時事通信社、1954年、参照。

142) 吉本『岸信介伝』、上掲、150頁。岸・矢次・伊藤『岸信介の回想』、上掲、102頁。

143) 当時、岸は、永野を通じ、吉田批判を強める鳩山、三木武吉ら自由党反吉田派と連絡をとっていたと言う。岸『岸信介回顧録』、上掲、71頁。

144) 『朝日新聞』1953年1月15日1面。

145) 『毎日新聞』1953年1月28日1面。

協力して政局の安定をはからなければならない」との原則を確認したと発表した¹⁴⁶⁾。つまり、改憲・再軍備を手掛かりに自由党内反主流派や改進黨右派と連携し、「社会主義的計画経済の考え方」も採り入れる「進歩的保守政党」へと自由党を変革することを目標として掲げるようになったのである。

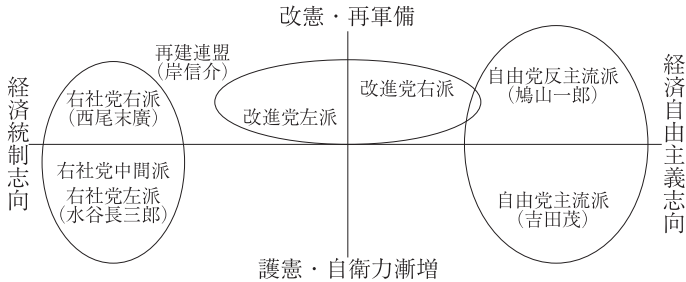
V おわりに

本稿は、岸の経済再建構想を整理し、戦後政界復帰時に岸が関与した再建連盟の軌跡を分析してきた。本稿の分析を通じて明らかになったことは、以下の通りである。

第一に、岸の経済再建構想は、政府の強い指導のもと、中小輸出産業の保護、食糧増産、電源や製鉄など基幹産業の重点的復興を目指そうとするものであった。これは、輸入代替産業の育成を通じて国際収支の赤字の減少を目指す「開発主義」的政策に近いものであった。また、岸は、外資導入を期待する吉田と対照的に、政府が積極的指導のもと自力再建を図ることを強く求めた。こうした観点から、岸は、長期経済計画の策定が不可欠と考えた。その理由は、まず、緊縮財政と「開発主義」的な政策を両立するために政府の強い指導のもと計画的な経済運営をすることが必要と認識していたためである。次に、国民に耐乏生活を受忍させつつ経済再建に協力させるためには、長期的展望を示さなければならないと考えていたためである。さらに、岸は、経済再建に不可欠な社会の安定を目指すため、国民の大部分を占める農村、中小企業層、労働者層の経済的不安定さ低減する政策が重要と考えていた。以上の経済再建構想は、再建連盟が公表した「革新政策を推進し農、漁、山村の振興と中小企業の育成、勤労大衆の福利増進をはかり、民生の安定を図る」という五大政策の一部に明記されていた。

第二に、再建連盟は、以上の経済再建構想の実現に不可欠な政治勢力の結集を目指すものであった。つまり、再建連盟とは、岸の経済再建構想と政界再編運動が相互関連したものであったのである。自由党は、そもそも大企業経営者や地方

146) 『朝日新聞』1953年1月28日夕刊1面。



の地主など名望家を有力な支持基盤とする政党であった。ただし、当時、自由党内には、党勢を維持するため農村や中小企業対策の拡充に取り組むべきとの声があった。また、自由党内の一部には、安本の拡充や長期経済計画の策定に理解を示す声も見られた。1952年になると財界首脳の間からも、経済復興のために政府の強力な指導や統制が必要との見解が主張されていたからである。しかし、こうした声は、吉田をはじめとする党幹部の意向のもと押さえられていた。特に、古典的な経済自由主義を信奉する吉田は、長期経済計画の策定に聞く耳をもたなかった。一方、右社党や改進黨左派は、経済復興のために政府が経済活動に積極的に介入する必要性を認めており、長期経済計画の策定を主張していた。また、右社党は、労使協調を志向する穏健な労働者層や青年層を有力な支持基盤とし、党勢拡大のため農民や中小企業層からの支持調達を模索していた。他方、改進黨左派も、自由党に対抗するため農民や中小企業層の支持をより取り付けられる進歩的政策を目指していた。したがって、当時の政治情勢において、岸の経済再建を進めるためには、右社党や改進黨左派を中心とする新党結成を目指す方が吉田・自由党に入党するよりも望ましかった。

第三に、当時の岸や再建連盟が掲げた改憲・再軍備論は、具体的かつ優先的な政治課題というよりも、政界再編のための旗印としての意味合いが強いものであった。当時、改憲や再軍備は、改進黨のみならず、革新系の農協党が提携を模索する社会民主党、右社党内の右派グループにも見られた。中でも右社党の理論的支柱として設立された民社連は、吉田政権の防衛政策を批判し、改憲・再軍備論を打ち出すべきと提言していた。経済再建が再建連盟の主眼にあったとの分析が妥当ならば、岸や再建連盟が打ち出した改憲・再軍備論には、社会主義イデオロ

ギーをめぐり分岐する改進黨と右社党を新党に包含するための共通課題を設定するという意味があったとも捉えられる。

第四に、岸は、再建連盟を通じた新党結成の目的を旧商工省時代の統制経済的手法を念頭に置いた国家主導型の経済再建の実現に置いていた。つまり、古典的経済自由主義を批判しながらも民主社会主義や協同主義といった経済思想に共鳴していたわけではないのである。本稿で言及したように、岸は、自身の経済政策が右社党に近いと認識していた。当時の政党状況において、岸の経済再建構想は、自由党よりも改進黨左派や右社党に近かった。だが、岸が必要としていたのは、政治理念を掲げる政党ではなく、経済復興のためにイデオロギーに拘泥せず社会主義的手法も用いる国民的革新新党であった。岸の脱イデオロギー志向は、右社党から拒絶されると一転して自由党に接近するという行動をとったことが示唆している。自由党は、1953年10月の総選挙によって安定多数を確保したものの、吉田を批判する鳩山のみならず川島や永野ら再建連盟理事を党内に抱えていた。つまり、自由党内の反吉田派の影響力は、高まっていたのである。こうした中、岸は、自由党内反吉田派と改進黨右派が支持する改憲・再軍備を旗印として保守政党の再編成を進め、「社会主義的経済政策」を採る位に自由党を内部から変革させることを目指した。つまり、経済再建構想を実現するための政治行動を進歩的保守政党の結成に切りかえたのである。

以上の分析結果が妥当ならば、岸が「独立の完成」という政治目標にしたがって改憲・再軍備を実現に必要な「数の糾合」を図るため再建連盟に関与したと捉えるのは、一面的であろう。もちろん、本稿の分析は、岸が将来的に改憲・再軍備の実現を見据えていたことまで否定するものではない。だが、もし改憲・再軍備論が優先課題であったならば、既に単独過半数を占める自由党あるいは改憲派が多く占める改進黨など保守勢力の結集を図るといった行動をとるのが合理的である。それにもかかわらず、岸は、なぜ多大なコストをかけて新党結成を目指したのか。それは、繰り返しになるが、経済再建の進め方をめぐり右社党や改進黨左派を支持するような政治勢力を結集する方が自ら描く経済再建を実現するために望ましいと認識していたためである。岸は、後に語ったように、軍勢力と経済力を中心とする国力こそ「国家間の問題処理の基礎」をなすと考えていた¹⁴⁷⁾。こ

の証言を踏まえるならば、岸は、国力の最大化を目指すため、再建連盟を通じて軍事力の裏づけとなる経済力の回復を優先する国内環境を整えようとしていた解釈できよう。

また、これまでの分析を踏まえて強調されるべきは、改憲・再軍備を掲げながらも吉田と異なるアプローチで経済復興を優先的に実現しようとする岸の政治行動である。再建連盟を「岸政治の原点」と見なすならば、後に岸が関与する保守合同、岸政権期の内政・外交過程の史的解釈は、本稿で整理した経済再建構想をいかにして実現しようとしたのかという視点から再検証されることが重要となろう。

147) 原編『岸信介証言録』、上掲、332頁。